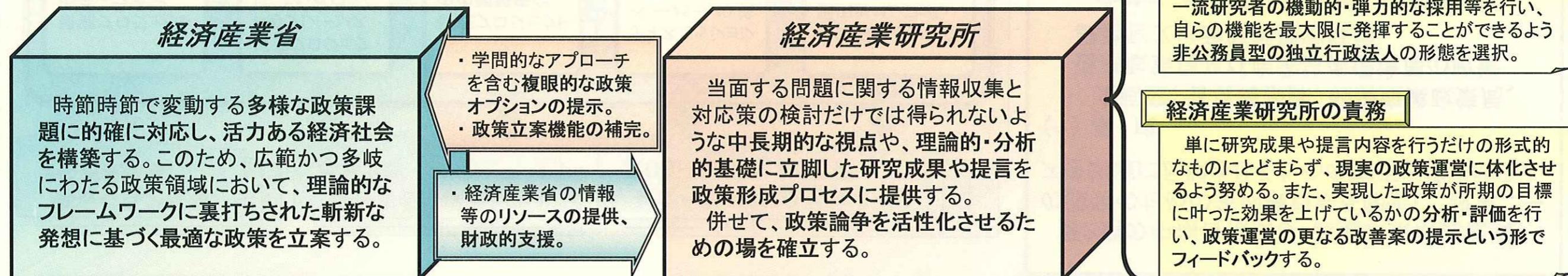


1. 「独立行政法人 経済産業研究所」の組織・業務の見直しについて

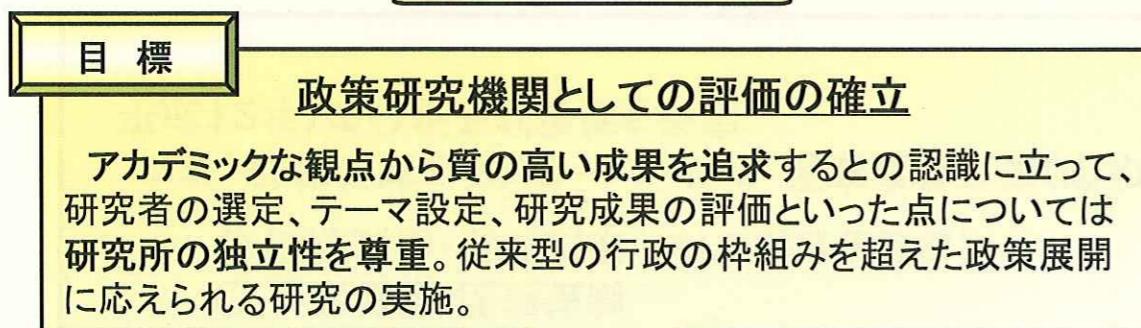
経済産業研究所が第1期の中期目標期間(平成13年4月～平成18年3月の5年間)の終了を迎えるに当たって、これまでの成果を総括し、組織・業務全般の見直しを行う。

経済産業研究所は、「内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与する」ことを目的(経済産業研究所法第3条)に、平成13年4月に設立。

「経済産業省」と「経済産業研究所」の役割



第1期



※ 独立行政法人評価委員会の評価

平成13年度 A (A～D:4段階)

平成14年度～平成16年度: A (AA, A～D:5段階)

※ 学術誌等での論文発表数 188件 (「5年間」目標:100件)

※ 国際シンポジウム等での論文発表数 430件 (同:250件)

※ HPからの論文ダウンロード数 2,571件／年 (同:1,500件／年)

高い研究レベルを維持しつつ、
政策への反映の度合いを高
めるための見直しを行う。

第2期

見直しのポイント

経済産業研究所における研究活動を、より良い経済産業政策立案への貢献という成果に繋げるための取組の強化を図る。
効果が認められた非公務員型の独立行政法人の組織形態は継続する。

① 研究領域の重点化

第2期の中期目標に、政策当局として継続的な研究活動を望む幾つかの「基盤政策研究領域」を明記し、併せて、当該研究の遂行のために半分適度のリソースを充当することを規定する。それ以外については、時宜に応じて必要であると考えられる政策研究領域のために用いることとする。

② 政策部局との連携の強化

研究プロジェクトのテーマ設定から研究成果の最終報告に至る各段階において、経済産業省の関係部局との密接な意見交換・情報交換を制度化するなど、政策立案プロセスに効果的に関与する体制の整備・定着を図る。